

## 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の解釈通知の概要について

### 1 規定の背景

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による老人福祉法の一部改正に伴い制定した特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例が、平成25年1月11日に公布され、平成25年4月1日より施行されるが、条例の趣旨及び内容について通知で規定する。

### 2 規定内容

老人福祉施設の整備の促進、利用者の処遇の向上、適切な事業の運営の確保の観点から、本県の実情を踏まえ、次のとおり条例の趣旨及び内容を規定する。

#### (1) 一般的事項

#### (2) 職員に関する基準

- ・従業員の員数その他の人員に関する内容を国通知に則り規定する。

#### (3) 設備に関する事項

- ・居室定員を4人まで認める具体的な条件

県基準	国基準	考え方
[第3 3(13)イ(エ)] 「当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合」とは、個々の居室利用者の生活空間の三方が、カーテンではなく間仕切り、家具等で仕切られ、視線が遮られるなど、多床室であってもプライバシーに配慮された個室的な空間が確保され、かつ、利用者ニーズの変化等に対応するため、将来的に個室への改修が可能な仕様であることとします。	規定なし	条件付多床室について、条例附則で規定した「入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することができると認められる場合」の具体的な内容について規定する

- ・上記以外の設備に関する内容を国通知に則り規定する。

#### (4) 処遇に関する基準

- ・食事

県基準	国基準	考え方
[第4 5(1)] 食事の提供について 入所者ごとの栄養状態を定期的に把握し、個々の入所者の栄養状態に応じた栄養管理を行うように努めるとともに、摂食・嚥下機能その他の入所者の身体の状態や、食形態、嗜好等にも配慮した適切な栄養量及び内容としなければなりません。	[第4 5(1)] 食事の提供について 入所者の心身の状態・嗜好に応じて適切な栄養量及び内容とすること。	介護老人福祉施設の国通知において定められている内容について、特別養護老人ホームの県通知に規定する。

- ・運営規定

県基準	国基準	考え方
[第4 11(5)] その他施設の運営に関する重要事項(第7号)	[第4 6(5)] その他施設の運営に関する重要事項(第7号)	「その他運営に関する重要事項」については、省令等に明確な規定はないが、運営上重要な事項として集团

当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続き、従業者への研修体制、条例第33条第1項の協力病院、従業者及び従業者であった者の秘密保持、事故発生時の対応、苦情処理に係る体制について定めておくことが望ましいものです。	当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。	指導講習会や運営の手引きにより各サービスごとに指導している実態に基づいて、事故発生時の対応、従業員の秘密保持、研修機会の確保などの項目を規定する。
--	---	---

・衛生管理等

県基準	国基準	考え方
[第4 14(2)ア] 感染対策委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員、介護支援専門員）により構成します。	[第4 12(2)①] 感染対策委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員）により構成する。	国通知において、感染対策委員会が「事故防止委員会と、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる」とされ、「これと一体的に設置・運営することも差し支えない」とされているため。（事故防止委員会の構成職種の例に介護支援専門員を追加する。）

・協力病院等

県基準	国基準	考え方
[第4 15(2)(3)] (2) 条例第26条第1項の協力病院及び第2項の協力歯科医療機関は、特別養護老人ホームから近距離にあることが望ましいものです。 なお、協力病院については、自動車等による移送に要する時間がおおむね20分以内であることが望ましいものです。 (3) 協力病院に対しては、入所者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めておくものとします。	[第4 13(2)] (2) 基準第27条第1項の協力病院及び第2項の協力歯科医療機関は、特別養護老人ホームから近距離にあることが望ましい。	国通知において、協力病院が近距離にあることが望ましいとされていたが、目安が定められていないことから、実際に近距離と言い難い病院を協力病院とする施設も存在するため、県として目安となる時間を明らかにする必要がある。 なお、20分という時間は、介護老人保健施設の国通知及び神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針に規定されている。 また、国通知によれば、協力病院を定めなければならないとした趣旨が、「入所者が身体的、精神的に著しい障害を有するために入院治療等を必要とする場合が極めて多いことをかんがみ、これらの者に対する医療的処遇を円滑に行うことができる」ようにするためであることから、通知案に定めてある事項が定められていなければならないものである。

・事故発生の防止及び発生時の対応

県基準	国基準	考え方
[第4 19(3)] 事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員）により構成します。	[第4 17(3)] 事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成する。	条例第27条第6項において、計画担当介護支援専門員の業務として、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録することが規定されているため、事故の内容を把握し必要に応じてサービス計画に反映する立場にある介護支援専門員を、構成職種の例に追加する。

・上記以外の運営に関する内容を国通知に則り規定する。

(5) ユニット型特別養護老人ホーム

・ユニットの入居定員

県基準	国基準	考え方
<p>[第5 3(5)ウ]</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、10人以下とすることを基本とします。</p> <p>ただし、ケアの質の確保の観点から、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自立的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、一のユニットの入居定員は12人まで認めることとします</p>	<p>[第5 4(5)③]</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、10人以下とすることを原則とする。</p> <p>ただし、敷地や建物の構造上の制約など特別の事情によりやむを得ない場合であって、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、入居定員が10人を超えるユニットも認める。なお、この場合にあっても、次の2つの要件を満たさなければならない。</p> <p>(7) 入居定員が10人を超えるユニットにあつては、「おおむね10人」と言える範囲内の入居定員であること。</p> <p>(4) 入居定員が10人を超えるユニットの数は、当該施設の総ユニット数の半数以下であること。</p>	<p>各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き自律的な日常生活を営むことを支援する上で支障がないと認められることを条件に、12人まで定員数を緩和し、床数の確保等施設整備の促進を図る。</p>

・勤務体制の確保

県基準	国基準	考え方
<p>[第5 9(1)]</p> <p>条例第40条第2項は、第35条第1項のサービスの取扱方針を受けて、職員の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものです。</p> <p>これは、職員が、1人1人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものです。</p> <p>したがって、従業者については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましいものです。</p>	<p>[第5 9(1)]</p> <p>基準第40条第2項は、第36条第1項のサービスの取扱方針を受けて、職員の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、職員が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p>	<p>細切れの時間帯で、ケアを行う従業者が入れ替わった場合、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助することは難しくなり、また、入居者にとっても、時間帯毎にサービス提供を行う従業者が変わってしまうことで、「馴染みの関係」の構築が難しくなってしまう。</p> <p>なお、このことはユニットケア研修において受講生にお伝えしていることである。</p>

・上記以外のユニット型介護老人福祉施設に関する内容を国通知に則り規定する。

(6) 地域密着型特別養護老人ホーム

・地域密着型特別養護老人ホームに関する内容を国通知に則り規定する。

(7) ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム

・ユニット型地域密着型特別養護老人ホームに関する内容を国通知に則り規定する。

(8) 一部ユニット型特別養護老人ホーム

・ユニット型特別養護老人ホームに関する内容を国通知に則り規定する。

### 3 施行期日

平成25年4月1日